

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第38期) 至 平成17年3月31日

株式会社 イスコム

東京都千代田区麹町四丁目4番地1号
装道教育会館

(401292)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 販売及び仕入の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	51
2. 財務諸表等	52
(1) 財務諸表	52
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第38期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社エスコム
【英訳名】	ESCOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 名原 健治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町四丁目4番地1号 装道教育会館
【電話番号】	03（5157）1521
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 丁 秀鎮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町四丁目4番地1号 装道教育会館
【電話番号】	03（5157）1521
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 丁 秀鎮
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	2,020,063	3,166,845	2,870,824	2,125,536	1,196,857
経常利益(△損失)(千円)	△737,435	△7,883	△189,344	187,640	△370,077
当期純利益(△損失)(千円)	△1,896,174	△555,922	△665,787	164,359	△919,526
純資産額(千円)	1,177,304	1,144,384	923,596	1,503,556	931,030
総資産額(千円)	2,325,669	2,359,936	1,222,283	1,864,645	1,109,292
1株当たり純資産額(円)	47.60	32.48	20.65	28.90	16.24
1株当たり当期純利益(△損失)(円)	△79.16	△18.63	△16.94	3.34	△17.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	2.93	—
自己資本比率(%)	50.6	48.5	75.6	80.6	83.9
自己資本利益率(%)	—	—	—	13.5	—
株価収益率(倍)	—	—	—	24.6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△254,186	△453,997	△542,765	△438,805	181,657
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	803,442	△288,917	16,272	55,412	△6,773
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,202,762	97,307	238,088	504,865	209,399
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	979,247	333,639	39,679	162,420	553,954
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	52 [148]	54 [93]	36 [69]	14 [19]	17 [12]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期、第35期、第36期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第35期までは転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、また、第36期及び第38期は新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第34期、第35期、第36期及び第38期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため算出しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (千円)	1, 458, 035	1, 852, 731	1, 465, 404	1, 477, 252	597, 496
経常利益(△損失) (千円)	△733, 961	24, 198	△140, 076	195, 409	△366, 401
当期純利益(△損失) (千円)	△1, 992, 193	△561, 647	△724, 491	172, 212	△888, 909
資本金 (千円)	3, 144, 969	3, 669, 969	4, 004, 969	4, 212, 769	4, 386, 269
発行済株式総数 (千株)	24, 730	35, 230	44, 730	52, 030	57, 330
純資産額 (千円)	1, 172, 229	1, 132, 640	853, 148	1, 440, 961	899, 051
総資産額 (千円)	2, 331, 816	2, 110, 713	1, 141, 570	1, 799, 941	1, 076, 570
1株当たり純資産額 (円)	47. 40	32. 14	19. 07	27. 69	15. 68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	△83. 17	△18. 82	△18. 43	3. 50	△16. 75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	3. 07	—
自己資本比率 (%)	50. 3	53. 7	74. 7	80. 1	83. 5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	15. 0	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	23. 4	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	50 [147]	39 [89]	35 [68]	13 [19]	16 [12]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期、第35期、第36期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第35期までは転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、また、第36期及び第38期は新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第34期、第35期、第36期及び第38期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため算出しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和43年 5月	東京都千代田区内に資本金1,000万円で、(株)イングリッシュコンパニオンの商号をもって設立し、英会話教材『ENGLISH FOR YOU』の販売を開始。
昭和45年 2月	日本信販(株)と顧客のローン取扱いについて、加盟店契約を締結。
昭和47年 2月	学参部門を新設し、小・中学生向け教材販売を拡大。
昭和49年 8月	立石電機(株)〔現・オムロン(株)〕の資本参加を得、立石電機(株)製造の商標『OMRON』電卓販売のため、商事部門新設。
昭和49年 9月	東京書籍(株)が発行する教科書に完全準拠したテキスト、カセットテープ教材の独占販売契約を締結。
昭和49年12月	(株)新興出版社啓林館が発行する教科書に完全準拠したテキスト、カセットテープ教材の独占販売契約を締結。
昭和50年 3月	(株)セントラルファイナンスと顧客のローン取扱いについて、加盟店契約を締結。
昭和51年 1月	(株)ジャックスと顧客のローン取扱いについて、加盟店契約を締結。
昭和52年 2月	(株)コンパニオンに商号変更。
昭和52年 9月	教育出版(株)が発行する教科書に完全準拠したテキスト、カセットテープ教材の独占販売契約を締結。
昭和53年 1月	開隆堂出版(株)が発行する教科書に完全準拠したテキスト、カセットテープ教材の独占販売契約を締結。
昭和54年 3月	光村教育図書(株)が発行する教科書に完全準拠したテキスト、カセットテープ教材の独占販売契約を締結。
昭和57年 8月	(株)三省堂が企画・編集した『大学入試必勝講座』の独占販売契約を締結。
昭和57年12月	当社オリジナル商品『高校受験のための総整理ニューマイティークース』の販売を開始。
昭和58年 9月	電卓、デジタルクォーツの販売拡大のため電子機器部門を新設。
昭和60年 4月	(株)講談社所有の商標『マイフレンド (MY FRIEND) 』の使用許諾契約を締結し、小・中学校の教科書完全準拠教材全てに商品名『マイフレンド』として販売を開始。
昭和60年 7月	(株)エスコムに商号変更。
昭和61年 7月	商事部、電子機器部を合体し、E & C 事業部として発足。
昭和62年 9月	開隆堂出版(株)、(株)三省堂発行の『中学英語』1年に完全準拠し、当社が企画・編集・制作した商品名『マイフレンド』ビデオ版の独占販売契約を締結し、販売を開始。
昭和63年11月	日本証券業協会に当社株式を店頭登録。
平成元年 9月	当社ブランド（商標φPH i “ファイ”）名のデジタルクォーツの販売を開始。
平成2年10月	当社オリジナル商品「高校受験用教材 キャンパス」の販売を開始。
平成4年 6月	小学生用教材「ニューソフィア」「小学セレクト」の販売を開始。
平成8年 4月	郵政省より委託放送事業の認定を得る。
平成9年 4月	デジタル衛星放送による中学教科書別学習講座を「Instruc TV」の名称で放送開始。
平成9年10月	中学生用映像教材「インストラクTVビデオ家庭教師」の販売を開始。
平成11年 4月	子会社株式会社インストラクティービー（現連結子会社）を設立し、委託放送事業を子会社へ譲渡。
平成13年 4月	株式会社キーネットの株式を追加取得し52.89%を保有、同社を子会社化。
平成15年 3月	株式会社キーネットの株式を全株譲渡し、同社を子会社から除外。
平成15年 5月	株式会社大塚商会と包括業務提携契約を締結。
平成15年10月	スペインサッカーチーム「リアル・マドリード」とマーチャンダイジング契約を直接締結。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社エスコム）、子会社1社により構成されており、教材等事業、衛星放送事業、商事部門事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の3部門は「5. 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 教材等事業

家庭学習教材………当社が学習教材の制作、販売を行っております。

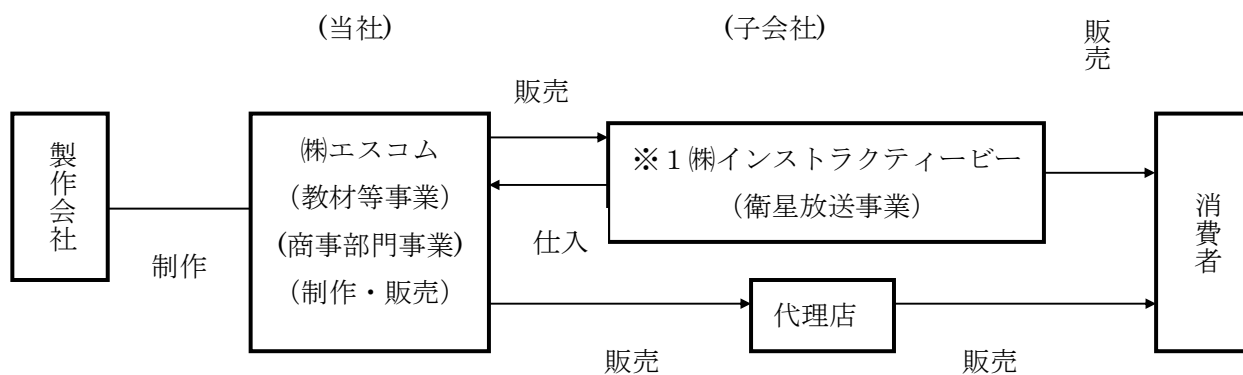
(2) 衛星放送事業

衛星放送事業………子会社（㈱インストラクティブー）が中学生向け学習講座の番組を制作、放送しております。

(3) 商事部門事業

商事部門事業………当社が事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)インストラクティブ	東京都港区	240,000	衛星放送事業	100	教材等の販売および仕入の関係がある。 役員の兼任がある。

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報

(株)インストラクティブ

(1) 売上高	599,912千円
(2) 経常損失	△14,071千円
(3) 当期純損失	△14,071千円
(4) 純資産額	△32,127千円
(5) 総資産額	75,737千円

3. (株)インストラクティブは債務超過会社で、債務超過の額は平成17年3月末時点で32,127千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
教材等事業	15 [12]
衛星放送事業	1 [—]
商事部門事業	1 [—]
合計	17 [12]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ3名増加しましたのは、営業補強による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
16 [12]	40才 1カ月	3年 5カ月	4,208,250

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ3名増加しましたのは、営業補強による増加であります。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景に民間設備投資は緩やかに増加し、雇用情勢は厳しさが残るものの改善傾向にあります。個人消費につきましては回復基調にあるものの未だ不透明な状況が続いており、原油価格の高騰や海外景気の動向においても予断を許さない状況が続いております。

当社の教材等事業における事業環境につきましても、ゆとり教育にいうところの子供たちの個性を重視した教育を行うことによる、市場ニーズの多様化、および多様な市場ニーズを満たす為の様々な販売方法の発達等、更には特定商取引法の改正等も加わり訪問販売ビジネスは以前にもまして厳しい状況が続きました。

この様な状況の下、その販売戦略の転換を図りつつ引続き学習教材の販売に注力し衛星放送事業等とも連携した新しいマーケットの開拓を目指してまいりましたが、増収をもたらすには至りませんでした。

また、商事部門事業においては株式会社大塚商会との業務提携に基づく「文房具及び事務機消耗品の通信販売事業」分野での商材販売等により商事部門事業の展開を行ってまいりましたが、潜在的需要の取込にいたっておらず、新規事業立ち上げに伴う先行投資の粋を脱しきれておりません。

他方、経費削減をさらに推進し、売上高の伸び悩む中、支出負担の軽減による経営の効率化を図ってまいりました。

同時に保有している資産の中で不良化し近い将来に負担を生じる虞れがある部分について償却を行うことにより、当連結会計年度における損失計上額の増加となっておりますが、今後の会社運営の安定化に向けた体制強化策として実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は11億96百万円（前年同期比43.7%減）と減少し、経常損失は3億70百万円（前年同期は経常利益1億87百万円）、当期純損失は9億19百万円（前年同期は当期純利益1億64百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①教材等事業

教材等事業（株式会社エスコム）につきましては、教科書完全準拠教材「中学マイフレンド」および高校受験教材「キャンパス21」の販売に努めてまいりました。このほか、イー・ラーニング事業の展開も積極的に進めてまいりました。しかし売上高は思うように伸びず、教材事業等売上高は5億63百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

②商事部門事業

平成15年5月の株式会社大塚商会MRO事業（Maintenance・Repair・Operation事業、文房具および事務機消耗品の通信販売事業＝「たのめーる」）及び他業態との業務提携を行うとともに、「リアル・マドリード」の日本における「教育」および「文具」分野において締結したマーチャンダイズのライセンス契約を生かし、オフィシャル文具の販売を継続的に進めてまいりました。このほかこれまでの学習教材以外にも販路・業容の拡大を目指してまいりましたが、売上高は思うように伸びず大幅に減少し33百万円（前年同期比90.9%減）となりました。

③衛星放送事業

衛星放送事業（株式会社インストラクティブイー）につきましては、引き続き、全国のケーブルテレビ局への営業、視聴者の獲得、チャンネル空き時間の有効活用、親会社との協力によるイー・ラーニング事業への展開などに取り組みましたものの、視聴者数の減少が影響し、売上高は5億99百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物は5億53百万円と前連結会計年度と比べ3億91百万円(前年同期比241.1%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億81百万円(前年同期は△4億38百万円)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失9億14百万円、長期前払費用償却2億62百万円、売上債権の減少額4億14百万円および商品評価損3億76百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△6百万円(前年同期は55百万円)となりました。主な内訳は、敷金保証金の回収による収入4百万円、貸付金の回収による収入2百万円、投資有価証券の売却による収入2百万円および敷金保証金の差入による支出14百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億9百万円(前年同期は5億4百万円)となりました。主な内訳は、株式の発行による収入3億32百万円および短期借入金の減少1億8百万円であります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
教材等事業 (千円)	563,805	△49.0
衛星放送事業 (千円)	599,473	△7.9
商事部門事業 (千円)	33,578	△90.9
合計 (千円)	1,196,857	△43.7

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
教材等事業 (千円)	237,867	△35.1
衛星放送事業 (千円)	329,434	△9.1
商事部門事業 (千円)	77,928	△57.4
合計 (千円)	645,229	△29.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は実際仕入価格によっております。

3【対処すべき課題】

当社グループは前連結会計年度において8期ぶりに利益計上をする事が出来たものの、安定的な業績の回復にはいたらず、当連結会計年度において再度大幅な損失を計上いたしました。

しかしながら、これまで努力してきた改善点を押し進めて事業の再編を図り、今後の経営の安定化に向けて、次の点を目標としてさらに努力して参ります。

① 教材等事業の拡大・強化の推進

教材等事業においては、ゆとり教育というところの子供たちの個性を重視した教育を行うことによる、市場ニーズの多様化、および多様な市場ニーズを満たす為の様々な販売方法の発達等、更には特定商取引法の改正等も加わり訪問販売ビジネスは以前にもまして厳しい状況の中、販売戦略の転換を図りつつ引き続き学習教材の販売に注力し、衛星放送事業等とも連携した新しいマーケットの開拓を目指してまいりましたが、増収をもたらすにはいたらず、大幅な売上減となりました。

今後、従来の販売代理店を通じた個別販売に加え、塾・家庭教師等への販路の拡大を推進するとともに、自社による直接販売体制を確立し、売上そのものの拡大と収益性の向上を目指します。また、衛星放送事業を活用して、多種多様なメディアを通じた教育サービスの拡充と、それに連動する教材等の企画販売の展開を目指します。

② 商事部門事業の拡充と新規事業の展開

過年度において確立したジャックグループおよび株式会社大塚商会との業務資本提携に基づき、新規事業として「リアル・マドリッド」関連商品事業、「たのめーる」による文具・事務機消耗品販売事業を展開しておりますが、当連結会計年度においてその潜在的需要の取込にいたっておらず、新規事業立ち上げに伴う先行投資の域を脱しきれておりません。

今後更に両社との相互間の関係を機軸とする新たな商材・サービスの発掘に努め、商事部門事業の拡充を図っていきます。

③ 子会社のインストラクティブイー

当社制作コンテンツの配信実績に基づき、さらに衛星放送事業としての特性を活かした新規事業への業務展開をも視野に入れ、これまでの収益構造の改変を図ってまいります。

④ 新たな業務提携、資本提携の積極的推進

前述の各事業について、それぞれの拡大・強化と並行して各事業が有機的に結合し、相乗効果を創出できる体制作りに向けて推進し、新たな商材・サービスの発掘にも努め、それに関連する他社との業務提携、資本提携なども積極的に推進してまいります。

また、これを具体的、効果的に実現させるための方策として株式移転による純粋持株会社を設立して当社はその完全子会社とし、機動的な組織再編や迅速な意思決定を可能ならしめ、事業会社として得意分野の絞込みを行って利益体質の改善を図ってまいります。

⑤ 財務上の課題

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて6百万円のマイナスが生じましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが1億81百万円のプラスに転じ、また財務活動によるキャッシュ・フローは2億9百万円のプラスとなり、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は5億53百万円と前連結会計年度と比べ3億91百万円の増加となりました。

今後さらに収益構造の改革等を推進し、健全な財務体質の確立を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業を取り巻く環境について

①教材等事業について

当社グループの教材等事業は、直営体制を取らず販売代理店形式をとっていることから、代理店の営業成績により、業績に変動が見られる傾向にあります。また、対象人口の減少および訪問販売ビジネス市場の成熟化に伴い、更なる競争激化が予想されます。

②その他法的規制について

特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律案が成立し、今秋頃施行の見通しであります。当社グループとしては、従来から販売代理店に対し同法律の遵守並びに指導強化を徹底しておりますが、特定商取引法改正により販売方法の厳格化が強化される見通しであることから、当社グループが期待する売上を確保することができない可能性があります。

③仕入れ状況について

当社製品作成にあたり、各教科書会社と教科書完全準拠教材仕入れのため、独占販売するための許諾及び最低引取部数契約を締結しております。当社は市場需要に対応すべく仕入れ交渉を継続しておりますが、各教科書会社との間で交渉が難航した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、リアル・マドリードとの「トレードマークライセンス」契約における3年目に係る最低保証金額(380,000ユーロ)が残っており、市場環境等の変化により、当社グループがこれに見合う売上が見込めない可能性があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1億81百万円(前年同期は△4億38百万円)とプラスに転じました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失9億14百万円、長期前払費用償却2億62百万円、売上債権の減少額4億14百万円および商品評価損3億76百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△6百万円(前年同期は55百万円)となりました。主な内訳は、敷金保証金の回収による収入4百万円、貸付金の回収による収入2百万円、投資有価証券の売却による収入2百万円および敷金保証金の差入による支出14百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億9百万円(前年同期は5億4百万円)となりました。主な内訳は、株式の発行による収入3億32百万円および短期借入金の減少1億8百万円であります。

(3) 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当社グループは引き続き事業の選択と集中を行い、コスト削減と資産圧縮等の施策を実行するとともに、継続的に事業見直しと利益重視の経営に努めてまいります。これらの改善施策の推進状況や固定資産の減損に係る会計基準の適用如何により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間	最低保証金額 (千円)
(株)エスコム (当社)	東京書籍(株) (株)アストロ教育システム	教科書完全 準拠教材	独占販売する許諾及び 最低引取部数契約	平成13年9月3日から 平成18年3月末日まで	418,789
〃	(株)三省堂	〃	独占販売する許諾及び 最低引取部数並びに許 諾料契約	平成13年10月1日から 平成18年3月末日まで	189,806
〃	学校図書(株)	〃	独占販売する許諾及び 許諾料契約	平成13年12月17日から 平成18年3月末日まで	12,156
〃	教育出版(株)	〃	独占販売する許諾及び 許諾料契約	平成13年11月26日から 平成18年3月末日まで	27,610
〃	光村図書出版(株)	〃	〃	平成13年12月20日から 平成18年3月末日まで	14,852
〃	大阪書籍(株)	〃	〃	平成13年12月7日から 平成18年3月末日まで	2,614
〃	大日本図書(株)	〃	〃	平成13年12月4日から 平成18年3月末日まで	6,324
〃	(株)ジャック	コンサルティ ング契約	新規事業の戦略立案等 に関するコンサルティ ング契約(月額報酬 7,500千円)	平成15年10月1日から 平成18年12月31日まで	—
〃	リアル・マドリー ド	トレードマー クライセンス 契約	トレードマークを利用し 文具及び教育分野の製品 を区別するライセンスの 供与	平成15年10月17日から 平成18年12月31日まで	380,000 ユーロ
(株)インストラク ティービー (連結子会社)	(株)日本サテライト システムズ	テレビジョ ン放送	衛星デジタル多チャン ネル放送サービス委託 契約	平成8年9月29日から 平成18年9月28日まで	—
〃	日本デジタル放送 サービス(株)	〃	衛星デジタル多チャン ネル放送 PerfecTV送信サービ ス契約	平成8年9月29日から 平成18年9月28日まで	—

(注) 1. 教育出版(株)、光村図書出版(株)、学校図書(株)、大阪書籍(株)、大日本図書(株)については販売数量に応じた許諾料を支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社グループは、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、貸倒債権、たな卸資産、法人税等、財務活動、アフターサービス、偶発事象等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。当社グループは、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判別しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えられます。

①貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

②たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価減を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は11億96百万円（前年同期比43.7%減）となり、損益面では、販売管理費の削減で9億47百万円（前年同期比16.9%減）としたものの、経常損失は3億70百万円（前年同期は経常利益1億87百万円）、当期純損失は9億19百万円（前年同期は当期純利益1億64百万円）となりました。

売上高について、教材等部門の少子化及び従来の代理店を通じた訪問販売を中心とした販売ビジネスの縮小化という厳しい事業環境が今後も継続していく可能性があります。

3. 財政状態の分析

当連結会計年度の資産合計は11億9百万円（前年同期比40.5%減）となりました。この内、流動資産は8億81百万円で、前年同期比30.1%減少し、固定資産は2億27百万円で、前年同期比62.2%減少しました。流動資産減少の主な要因といたしましては、現金及び預金は3億91百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が4億24百万円、たな卸資産が3億53百万円減少したことであります。固定資産減少の主な要因は、長期前払費用が2億62百万円減少、投資有価証券が83百万円減少及び土地・建物等有形固定資産が売却により37百万円減少したことであります。

また、負債合計につきましては、前年同期比50.6%減少の1億78百万円で、このうち流動負債は1億47百万円で、前年同期比53.7%減少、固定負債は30百万円で前年同期比27.4%減少いたしました。流動負債の減少は主に短期借入金で1億8百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が64百万円減少したことであります。固定負債の減少は主に長期借入金で13百万円減少したことであります。

資本合計につきましては、平成16年12月に新株予約権の行使による増資と平成17年1月に第三者割当増資により、資本金は前年同期比4.1%増の43億86百万円、資本剰余金は前年同期比5.4%増の34億8百万円となりました。しかし、利益剰余金が前年同期比15.5%減の△68億63百万円となった結果、資本合計は前年同期比38.1%減の9億31百万円となりました。

4. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、敷金保証金の回収による収入4百万円、貸付金の回収による収入2百万円、投資有価証券の売却による収入2百万円および敷金保証金の差入による支出14百万円により投資活動によるキャッシュ・フローは6百万円のマイナスが生じましたが、税金等調整前当期純損失9億14百万円、長期前払費用償却2億62百万円、売上債権の減少額4億14百万円および商品評価損3億76百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは1億81百万円のプラスに転じ、また株式の発行による収入3億32百万円および短期借入金の減少1億8百万円による財務活動によるキャッシュ・フローは2億9百万円のプラスとなり、資本の財源及び資金の流動性を確保しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 重要な設備投資

当連結会計年度に実施いたしました重要な設備投資はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度に実施いたしました重要な設備の売却は以下のとおりであります。

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	工具器具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
浜島保養所 (三重県浜島町)	教材等事業	保養所	11,642	257	23,167 (3,038.80)	—	35,067	—

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	工具器具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・東京支店 (東京都千代田区)	教材等事業 商事部門事業	統括・販売業 務施設	243	1,672	—	—	1,916	11 [10]
大阪支店 (大阪市北区)	教材等事業	販売業務	322	31	—	—	353	5 [2]
湯沢保養所 (新潟県湯沢町)	教材等事業	保養所	4,531	45	1,000 (20.53)	—	5,577	—
京都保養所用地 (京都市山科区)	教材等事業	保養所	—	—	30,000 (2,559.43)	—	30,000	—

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の [] は平均臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	工具器具備 品 (千円)	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱インストラク ティービー	放送局 (東京都港区)	衛星放送事業	統括・販売 業務施設	3,123	364	94	—	3,582	1 [一]

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の [] は平均臨時雇用者数を外書しております。

(3) 主要な賃借及びリース設備については該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年6月29日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会	内容
普通株式	57,330,906	57,330,906	ジャスダック証券取引所	—
計	57,330,906	57,330,906	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年12月9日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数（個）	16,500	16,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	16,500,000	16,500,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	44	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年12月27日 至 平成18年12月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 46 資本組入額 23	同左
新株予約権の行使の条件	定めない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合には当社取締役会の承認を条件とする	同左

② 平成15年9月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,000	4,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000,000	4,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	90	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 90 資本組入額 45	同左
新株予約権の行使の条件	当社又は当社関係会社の取締役、監査役あるいは従業員として新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においてもこれらの地位にあること、また、当社又は当社関係会社の取引先・提携先あるいはこれらの関係当事者として割当を受けたものは、権利行使時においてもこれらの地位にあることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合には当社取締役会の承認を条件とする	同左

③ 平成16年10月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000,000	1,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	73	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 73 資本組入額 37	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 当社または当社関係会社の取締役、監査役あるいは従業員として新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役あるいは従業員の地位にあること、また、当社または当社関係会社の取引先・提携先あるいはこれらの関係当事者として割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取引先・提携先あるいはこれらの関係当事者としての地位にあることを要するものとする。</p> <p>② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③ 新株予約権者が死亡した場合は、取締役会の承認により新株予約権者の相続人が行使することができる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合には当社取締役会の承認を条件とする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成12年6月29日 (注) 1	3,190,000	24,730,906	500,830	3,144,969	500,830	2,917,053
平成14年3月31日 (注) 2	10,500,000	35,230,906	525,000	3,669,969	—	2,917,053
平成14年12月26日 (注) 3	5,000,000	40,230,906	110,000	3,779,969	110,000	3,027,053
平成15年3月31日 (注) 4	4,500,000	44,730,906	225,000	4,004,969	—	3,027,053
平成15年5月24日 (注) 5	1,300,000	46,030,906	33,800	4,038,769	33,800	3,060,853
平成15年9月12日 (注) 6	6,000,000	52,030,906	174,000	4,212,769	174,000	3,234,853
平成16年12月14日 (注) 7	700,000	52,730,906	21,700	4,234,469	21,700	3,256,553
平成17年1月24日 (注) 8	4,600,000	57,330,906	151,800	4,386,269	151,800	3,408,353

(注) 1. 第三者割当 3,190千株

主な割当先 福嶋徳彦、1,140千株、牛山修、1,090千株、㈱キーネット640千株、茂森興産㈱320千株

発行価格 314円

資本組入額 157円

2. 転換社債の転換による増加

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

3. 第三者割当増資 5,000千株

主な割当先 株式会社ジャック 2,500千株、株式会社マイ・デスク 2,500千株

発行価格 44円

資本組入額 22円

4. 転換社債の転換による増加

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

5. 第三者割当増資 1,300千株

発行価格 52円

資本組入額 26円

主な割当先 V I パートナーファンド3号 1,000千株、株式会社林屋 300千株

6. 第三者割当増資 6,000千株

発行価格 58円

資本組入額 29円

主な割当先 ジャック・ターゲットファンド1号 4,000千株、V I パートナーファンド10号 1,200千株、株式会社大塚商会 800千株

7. 新株予約権の権利行使による増加 700千株

払込金額 62円

資本組入額 31円

行使先 株式会社大塚商会 700千株

8. 第三者割当増資 4,600千株

発行価格 66円

資本組入額 33円

主な割当先 J I ターゲットファンド2号 1,500千株、J I テクノロジーファンド 800千株、レッドウェル・ファイナンス・リミテッド 2,300千株

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	10	94	8	2	4,561	4,677	—
所有株式数 （単元）	—	3,688	236	9,062	2,332	15	41,997	57,330	906
所有株式数の 割合（%）	—	6.43	0.41	15.81	4.06	0.03	73.25	100.0	—

（注）1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式を、110単元（110,000株）含めて記載しております。

2. 自己株式906株は「単元未満株式の状況」に記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
ジャック・ターゲットファンド1号	東京都港区赤坂6丁目15-11	4,000	6.97
大阪証券金融(株)（業務口）	大阪市中央区北浜2丁目4-6	3,683	6.42
(株)マイ・デスク	東京都港区赤坂6丁目15-11	2,500	4.36
コメルツバンクサウスイーストアジアリミテッド	東京都中央区日本橋兜町6-7	2,300	4.01
(株)ジャック	東京都港区赤坂6丁目15-11	2,200	3.83
J I ターゲットファンド2号	東京都港区西新橋1丁目1-3	1,500	2.61
(株)大塚商会	東京都千代田区飯田橋2丁目18-4	1,500	2.61
藤井 厚史	東京都江東区北砂3丁目5-22	1,200	2.09
V I パートナーファンド10号	東京都千代田区神田錦町2-2	1,200	2.09
(株)ヴィーナスファンドマネジメン ト	東京都江東区北砂3丁目5-22	810	1.41
計	—	20,893	36.44

（注）上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が110千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57,330,000	57,330	—
単元未満株式	普通株式 906	—	—
発行済株式総数	57,330,906	—	—
総株主の議決権	—	57,330	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が110,000株 (議決権の数110個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)エスコム	東京都千代田区麹町四丁目4番地1号	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員並びに当社及び当社関係会社の取引先・提携先及びこれらの関係当事者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分	当社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員並びに当社及び当社関係会社の取引先・提携先及びこれらの関係当事者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	4,000,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月における日本証券業協会が公表する当社株式普通取引の最終価格の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権の申込期日における日本証券業協会が公表する当社株式普通取引の最終価格を下回る場合は、当該最終価格(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の最終価格)とする。(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・当社または当社関係会社の取締役、監査役あるいは従業員として新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役あるいは従業員の地位にあること、また、当社または当社関係会社の取引先・提携先あるいはこれらの関係当事者として割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取引先・提携先あるいはこれらの関係当事者としての地位にあることを要するものとする。・新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。・新株予約権者が死亡した場合は、取締役会の承認により新株予約権者の相続人が行使することができる。・その他の条件については、取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

(注1) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は目的たる株式数の調整をすることができる。

(注2) 当社が株式分割及び時価を下回る価額で株式を発行する場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は行使価額の調整を行うことができるものとする。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分	当社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	合計1,000,000株を上限とする(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月における日本証券業協会が公表する当社株式普通取引の最終価格の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権の申込期日における日本証券業協会が公表する当社株式普通取引の最終価格を下回る場合は、当該最終価格(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の最終価格)とする。(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・当社または当社関係会社の取締役、監査役あるいは従業員として新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役あるいは従業員の地位にあることを要するものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、取締役会の承認により新株予約権者の相続人が行使することができる。 ・その他の行使条件については、取締役会決議に基づき、当社新株予約権割当の対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

(注1) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は目的たる株式数の調整をすることができる。

(注2) 当社が株式分割及び時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は行使価額の調整を行うことができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化並びに積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実を図り、株主への利益還元を重要政策として認識するとともに、業績に応じた配当を行うことを前提としたうえで、安定配当の維持についても考慮し、配当性向30%を基本方針としております。なお、当期につきましては、利益剰余金がマイナスのため、無配としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	620	245	134	95	92 ※111
最低(円)	191	37	39	50	70 ※57

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	76	106	82 ※87	92	86	82
最低(円)	63	57	71 ※78	75	72	70

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)		名原 健治	昭和34年11月2日生	昭和57年4月 日興証券(株)入社 平成12年10月 同社を退社 平成12年11月 当社入社、社長代行就任 平成13年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年11月 (株)インストラクティブー代表取締役就任(現任)	—
取締役副社長 (代表取締役)		丁 秀鎮	昭和32年10月20日生	昭和61年10月 エンシルダセキュリティーズ入社 平成4年5月 (株)ジャック入社 平成8年10月 同社取締役就任(現任) 平成12年5月 (株)マイ・デスク取締役就任 平成14年8月 同社代表取締役就任(現任) 平成15年6月 当社取締役就任 平成15年11月 当社代表取締役副社長就任(現任)	—
取締役		大芝 信一郎	昭和18年10月3日生	昭和41年4月 日興証券(株)入社 昭和60年4月 三洋証券(株)入社 平成2年4月 ドレスナー証券(株)入社 平成12年5月 (株)ジャック入社、法人営業部長 平成13年7月 (株)イー・プレイヤーズ 監査役就任(現任) 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	—
常勤監査役		伊藤 建	昭和22年1月5日生	昭和45年4月 新日本証券(株)(現新光証券(株))入社 平成14年6月 (株)モール・オブ・ティーヴィー取締役就任(現任) 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	—
監査役		関口 博	昭和30年11月21日生	昭和62年11月 司法試験第2次試験合格 昭和63年4月 司法研修所入所 平成2年3月 司法研修所卒業(42期) 平成2年4月 弁護士登録(東京弁護士会)、松嶋(現ときわ)総合法律事務所入所 平成7年4月 関口博法律事務所設立、現在に至る 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		土屋 陽一	昭和16年11月29日生	昭和39年4月 野村証券(株)入社 昭和56年4月 三洋証券(株)入社 昭和60年12月 同社代表取締役社長就任 平成6年6月 同社代表取締役社長退任 平成8年10月 (株)メイプランニング代表取締役社長就任(現任) 平成14年11月 (株)イー・プレイヤーズ監査役就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	—
計					—

(注) 監査役関口博及び土屋陽一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業集団は、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、上場企業として株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・地域社会等の利害関係者から信頼される関係を築き、長期安定的な成長を継続していくことが重要であると考え、それらを念頭に置き、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

1. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

2. 社外取締役および社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。監査役3名のうち、1名は常勤監査役、2名は社外非常勤監査役で構成しています。内1名は弁護士であります。また、当社と社外監査役間において人的関係、資本関係は一切ありません。

3. 業務執行および監視の仕組み

a. 経営会議は、業務上発生する諸事案について、担当役員及び部課長により、その問題の解決を図るべく定期的に毎週開催する他、必要に応じて随時開催されます。その結果について社内への通達あるいは取締役会への上程を行います。

b. 取締役会は、意思決定の迅速化と的確な判断を下す機関として、取締役会規定に則り、商法に規定する3カ月に1回の開催のほか必要に応じて随時開催し、経営の基本方針や法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監視を行っております。

c. 監査役会は、監査役3名のうち、1名は常勤監査役、2名は社外非常勤監査役で構成しています。この体制により社外からの視点を強化し、また独立性・透明性を確保し、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視、監査する体制になっております。なお、社外監査役と当社の取引等の利害関係はありません。

4. 弁護士

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて指導と助言を受け、法律問題への適切な対処が行える体制を設けております。

5. 会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、潮来克士、寺田昭仁であり、あずさ監査法人に所属し、また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名であり、実地監査を含めた会計監査を通じて、経営の透明性に関する適切な助言と指導を受けております。

6. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を維持・継続するため、各種規程の整備と運用、適確な内部監査の実施に取り組んでいます。

7. 内部監査及び監査役監査の状況

各部門への内部監査を行い、業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証し、業務の円滑、適正な運営の維持に努めております。また、監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を十分に監視できる体制となっております。

8. リスク管理体制の整備の状況

a. コンピュータシステムのリスク管理

売上管理、支払管理、在庫管理等の基幹業務をコンピュータ処理しており、システム・ダウン等の異常事態が発生した場合に、営業・業務活動を停止せざるを得ない重要なリスクがあります。このような事態発生は、業績・財務状況等に影響を受ける可能性があります。このようなリスクを回避するために本社において部門毎、及び業務毎でのバックアップデータの分散保持を実施しております。

b. 法的規制等のリスク管理

当社のリスク管理体制は、顧問弁護士、監査法人等の外部機関・企業より適宜、指導をうけ、更なる知識・内容の充実を図り、不測の事態発生の未然防止に努めております。

9. その他

- a. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	25,121千円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	8,000千円
監査役を支払った報酬	2,250千円	その他の報酬	1,000千円
計	27,371千円	計	9,000千円

- b. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

取組実施状況は、期中取引に対し随時監査しており、これにより迅速、正確かつ公平に会社情報を開示、また商法改正に伴いコーポレート・ガバナンス体制を視野に入れた経営管理体制のあり方をあらゆる角度から検討してまいりました。この結果として、経営会議は定期的に毎週開催される以外に臨時の会議も開催し、取締役会は3カ月に1回の開催のほかに臨時に開催いたしました。今後も、より一層の経営の健全性、透明性の確保と効率性の追求を全社員一丸となって、コーポレート・ガバナンスに重点をおいた制度の強化・充実に取組んでまいります。

- ③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要
社外取締役は採用しておりません。社外監査役は採用しておりますが、当社との取引等の利害關係はありません。株式会社ジャックおよび株式会社マイ・デスクはそれぞれ3.84%および4.36%の議決権を所有する大株主であります。当社は株式会社ジャックおよび株式会社マイ・デスクと業務提携を行っており、両社と販売促進、新商品開発等を共に行っております。また、株式会社マイ・デスクの代表取締役である丁秀鎮氏が当社の取締役を兼務しております。
- ④ 内部管理体制の充実に向けた取組の最近1年間における実施状況
本社各部門及び子会社に対して内部監査を実施いたしました。また、本年4月に実施された「個人情報保護法」に向けた取組みとしては、全社で保有する全ての個人情報を再確認し、情報の取扱いに関するセキュリティ強化を図っております。
- ⑤ その他、会社の経営上の重要な事項
株式移転による純粋持株会社を設立し、グループ組織再編を目指します。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3		162,420		553,954	
2. 受取手形及び売掛金			507,125		82,743	
3. たな卸資産			471,864		118,635	
4. 前渡金			—		3,072	
5. 前払費用			125,485		117,781	
6. 未収入金			14,944		4,394	
7. その他			7,522		4,779	
貸倒引当金			△27,498		△3,893	
流動資産合計			1,261,864	67.7	881,468	79.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		121,223		31,319		
減価償却累計額		99,765	21,458	23,098	8,221	
(2) 機械装置及び車両運搬具		1,000		1,000		
減価償却累計額		702	297	906	94	
(3) 工具器具備品		22,111		17,086		
減価償却累計額		18,759	3,352	14,972	2,114	
(4) 土地			54,167		31,000	
有形固定資産合計			79,276	4.3	41,429	3.7
2. 無形固定資産			4,317	0.2	3,727	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			83,506		7	
(2) 長期貸付金			275,698		12,627	
(3) 長期前払費用			362,299		100,166	
(4) 長期未収入金			6,991		6,902	
(5) 長期営業債権			173,365		7,123	
(6) 差入保証金			66,431		77,087	
(7) 会員権			0		0	
(8) その他			3,349		4,224	
貸倒引当金			△452,455		△25,473	
投資その他の資産合計			519,187	27.8	182,666	16.5
固定資産合計			602,781	32.3	227,823	20.5
資産合計			1,864,645	100.0	1,109,292	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		101,518		36,600	
2. 短期借入金		108,281		—	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		15,246		13,656	
4. 未払法人税等		4,720		21,617	
5. 未払消費税等		1,792		509	
6. 未払費用		6,281		7,259	
7. 未払金		37,734		32,209	
8. 預り金		2,998		2,305	
9. 新株予約権		40,000		33,000	
10. その他		32		250	
流動負債合計		318,605	17.1	147,407	13.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		18,136		4,480	
2. 預り保証金		22,348		23,740	
3. 退職給付引当金		2,000		2,633	
固定負債合計		42,484	2.3	30,854	2.8
負債合計		361,089	19.4	178,261	16.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※1	4,212,769	225.9	4,386,269	395.4
II 資本剰余金		3,234,853	173.5	3,408,353	307.2
III 利益剰余金		△5,944,004	△318.8	△6,863,530	△618.7
IV 自己株式	※2	△61	△0.0	△61	△0.0
資本合計		1,503,556	80.6	931,030	83.9
負債・少数株主持分及び 資本合計		1,864,645	100.0	1,109,292	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		2,125,536	100.0		1,196,857	100.0
II 売上原価			795,838	37.4		621,764	51.9
売上総利益			1,329,697	62.6		575,093	48.1
III 販売費及び一般管理費			1,140,528	53.7		947,551	79.2
営業利益又は損失(△)			189,168	8.9		△372,457	△31.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息			2,842			1,729	
2. 受取配当金			0			—	
3. 為替差益			1,268			7,251	
4. 保険解約収入			8,188			—	
5. 情報提供料		3,161			—		
6. 技術指導料		—			2,000		
7. 雑収入		2,046	17,506	0.8	1,997	12,978	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,784			1,070		
2. 保証料		1,079			2,412		
3. 新株発行費		14,850			7,073		
4. 雑損失		1,321	19,035	0.9	41	10,597	0.9
經常利益又は損失(△)			187,640	8.8		△370,077	△30.9
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益		206			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—			23,426		
3. 固定資産売却益	※2	4			—		
4. 償却済債権取立益		1,833	2,044	0.1	100	23,526	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 商品評価損		—		376,393		
2. 固定資産除却損	※3	3,288		—		
3. 固定資産売却損	※4	1,217		23,362		
4. 投資有価証券評価損		—		79,999		
5. 前期損益修正損	※5	8,100		21,595		
6. 教材違約損		8,000		—		
7. 長期前払費用償却		—	20,606	66,905	568,255	47.5
税金等調整前当期純利益又は損失(△)			169,079		△914,806	△76.4
法人税、住民税及び事業税			4,720		4,720	0.4
当期純利益又は損失(△)			164,359		△919,526	△76.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,027,053		3,234,853
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		207,800		151,800	
2. 新株予約権の行使による新株の発行		—	207,800	21,700	173,500
III 資本剰余金期末残高			3,234,853		3,408,353
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△6,108,363		△5,944,004
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		164,359	164,359	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		—	—	919,526	919,526
IV 利益剰余金期末残高			△5,944,004		△6,863,530

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は損失(△)		169,079	△914,806
減価償却費		4,587	2,901
ソフトウェア償却費		24	24
長期前払費用償却		171,282	262,132
貸倒引当金の増加額又は 減少額 (△)		20,305	△23,426
退職給付引当金の増加額 又は減少額 (△)		△12,406	633
受取利息及び受取配当金		△2,842	△1,729
支払利息		1,784	1,070
為替差益		△1,268	△7,251
商品評価損		—	376,393
固定資産除却損		3,288	—
固定資産売却益		△4	—
固定資産売却損		1,217	23,362
前期損益修正損		—	21,595
投資有価証券評価損		—	79,999
売上債権の増加額 (△) 又は減少額		△378,216	414,436
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		△108,173	△23,164
仕入債務の増加額又は減 少額 (△)		69,732	△64,917
未払消費税等の増加額又 は減少額(△)		△10,257	△1,283
未収消費税等の増加額 (△) 又は減少額		△6,270	3,757
長期前払費用の支出		△351,893	—
前渡金の増加額(△) 又は 減少額		69,825	△3,072

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
その他		△71,909	38,557
小計		△432,115	185,211
利息及び配当金の受取 額		2,842	1,729
利息の支払額		△2,291	△562
法人税等の支払額		△7,240	△4,720
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△438,805	181,657
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		△4,423	△122
有形固定資産の売却に よる収入		151	—
無形固定資産の売却に よる収入		389	126
貸付金の回収による収 入		11,274	2,253
投資有価証券の取得に よる支出		△80,000	—
投資有価証券の売却に よる収入		—	2,500
敷金保証金の差入によ る支出		△25,447	△14,904
敷金保証金の回収によ る収入		83,307	4,248
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の売却に よる収入		73,164	—
その他		△3,003	△874
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		55,412	△6,773
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー			
短期借入金の増減		108,281	△108,281
長期借入金の返済によ る支出		△26,016	△15,246
株式の発行による収入		415,600	332,926
新株予約権の発行によ る収入		7,000	—

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		504,865	209,399
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,268	7,251
V 現金及び現金同等物の増減額		122,740	391,534
VI 現金及び現金同等物の期首残高		39,679	162,420
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	162,420	553,954

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度に1億64百万円の連結当期純利益を計上するにいたったものの、依然として多額の欠損金(59億円)を計上しており、また、当連結会計年度の連結営業キャッシュ・フローは4億38百万円と前連結会計年度に継続して大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行等を行ってまいりました。</p> <p>また、販売面では業務提携による新規事業分野の開拓により、リアル・マドリッド文具等の商材販売を実施致しました。今後とも継続的収益回復を目指し、教材等事業と商事部門事業の拡大に注力し、黒字体質の早期定着化を図ってまいります。財務面では平成15年5月の第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行、また、平成15年9月にも第三者割当増資を実施致しました。今後、成長性ある事業分野への進出により、営業キャッシュ・フローの早期黒字転換を果たしてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において連結営業キャッシュ・フローが1億81百万円とプラスに転じましたが、当連結会計年度に3億72百万円の連結営業損失を計上し、依然として多額の欠損金(68億63百万円)を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、引き続き経費削減を続行し販売面においては従来の販売方法の見直しを図り、直販体制の構築によって代理店にのみ依存するのではない堅固な収益構造を創り上げ、同時に通信販売事業をさらに推し進めると共に販売チャンネルの拡充を図り、また新たな商材・サービス・顧客の発掘にも努め、それに関連する他社との業務提携、資本提携なども積極的に推進してまいります。</p> <p>これを具体的、効果的に実現させるための方策として株式移転による純粋持株会社を設立して当社はその完全子会社とし、機動的な組織再編や迅速な意思決定を可能ならしめ、事業会社として得意分野の絞込みを行って健全な利益体質へと改善し、欠損金の解消を図る予定です。</p> <p>財務面では負債総額が50.6%減額し、さらに平成16年12月に新株予約権の行使による増資と平成17年1月に第三者割当増資を実施したことにより、自己資本比率が前年同期比3.3%改善し、また営業費用のうち非現金支出費用があるため当面の資金繰りについて支障はありません。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	① 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インストラクティブ	① 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インストラクティブ
2. 持分法の適用に関する事項	① 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。	① 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 12～47年 工具器具備品 3～12年 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 均等償却法を採用しております。 ④ 繰延資産 (イ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 工具器具備品 4～15年 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 ④ 繰延資産 (イ) 新株発行費 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当連結会計年度末における期末要支給見込額の100%を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しており ます。	同左
6. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について、連結会計年度中に確定し た利益処分に基づいて作成しておりま す。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度32千円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。	—————

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(外形標準課税) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割16,897千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																												
<p>※1 当社の発行済株式数は、普通株式52,030,906株であります。</p> <p>※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式906株であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 97,865千円 金融機関の支払保証に対して 上記資産を担保に供しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>教材の仕入に関して以下の最低仕入保証契約を締結しております。なお、各社とも契約期間満了は平成18年3月末となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">契約先</th> <th style="text-align: right;">最低保証金額(残額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教 育システム</td> <td style="text-align: right;">427,500千円</td> </tr> <tr> <td>開隆館出版販売(株)</td> <td style="text-align: right;">245,943千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td style="text-align: right;">198,367千円</td> </tr> <tr> <td>学校図書(株)</td> <td style="text-align: right;">12,834千円</td> </tr> <tr> <td>教育出版(株)</td> <td style="text-align: right;">28,263千円</td> </tr> <tr> <td>光村図書出版(株)</td> <td style="text-align: right;">15,457千円</td> </tr> <tr> <td>大阪書籍(株)</td> <td style="text-align: right;">2,833千円</td> </tr> <tr> <td>大日本図書(株)</td> <td style="text-align: right;">6,558千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この内、当期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。(平成15年9月末期限)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教 育システム</td> <td style="text-align: right;">199,500千円</td> </tr> <tr> <td>開隆館出版販売(株)</td> <td style="text-align: right;">110,126千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td style="text-align: right;">88,909千円</td> </tr> </tbody> </table>	契約先	最低保証金額(残額)	東京書籍(株)・(株)アストロ教 育システム	427,500千円	開隆館出版販売(株)	245,943千円	(株)三省堂	198,367千円	学校図書(株)	12,834千円	教育出版(株)	28,263千円	光村図書出版(株)	15,457千円	大阪書籍(株)	2,833千円	大日本図書(株)	6,558千円	東京書籍(株)・(株)アストロ教 育システム	199,500千円	開隆館出版販売(株)	110,126千円	(株)三省堂	88,909千円	<p>※1 当社の発行済株式数は、普通株式57,330,906株であります。</p> <p>※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式906株であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">普通預金 88,058千円 金融機関の支払保証に対して 上記資産を担保に供しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>教材の仕入に関して以下の最低仕入保証契約を締結しております。なお、各社とも契約期間満了は平成18年3月末となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">契約先</th> <th style="text-align: right;">最低保証金額(残額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教 育システム</td> <td style="text-align: right;">418,789千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td style="text-align: right;">189,806千円</td> </tr> <tr> <td>学校図書(株)</td> <td style="text-align: right;">12,156千円</td> </tr> <tr> <td>教育出版(株)</td> <td style="text-align: right;">27,610千円</td> </tr> <tr> <td>光村図書出版(株)</td> <td style="text-align: right;">14,852千円</td> </tr> <tr> <td>大阪書籍(株)</td> <td style="text-align: right;">2,614千円</td> </tr> <tr> <td>大日本図書(株)</td> <td style="text-align: right;">6,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この内、当期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。(平成16年9月末期限)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教 育システム</td> <td style="text-align: right;">342,789千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td style="text-align: right;">133,612千円</td> </tr> </tbody> </table>	契約先	最低保証金額(残額)	東京書籍(株)・(株)アストロ教 育システム	418,789千円	(株)三省堂	189,806千円	学校図書(株)	12,156千円	教育出版(株)	27,610千円	光村図書出版(株)	14,852千円	大阪書籍(株)	2,614千円	大日本図書(株)	6,324千円	東京書籍(株)・(株)アストロ教 育システム	342,789千円	(株)三省堂	133,612千円
契約先	最低保証金額(残額)																																												
東京書籍(株)・(株)アストロ教 育システム	427,500千円																																												
開隆館出版販売(株)	245,943千円																																												
(株)三省堂	198,367千円																																												
学校図書(株)	12,834千円																																												
教育出版(株)	28,263千円																																												
光村図書出版(株)	15,457千円																																												
大阪書籍(株)	2,833千円																																												
大日本図書(株)	6,558千円																																												
東京書籍(株)・(株)アストロ教 育システム	199,500千円																																												
開隆館出版販売(株)	110,126千円																																												
(株)三省堂	88,909千円																																												
契約先	最低保証金額(残額)																																												
東京書籍(株)・(株)アストロ教 育システム	418,789千円																																												
(株)三省堂	189,806千円																																												
学校図書(株)	12,156千円																																												
教育出版(株)	27,610千円																																												
光村図書出版(株)	14,852千円																																												
大阪書籍(株)	2,614千円																																												
大日本図書(株)	6,324千円																																												
東京書籍(株)・(株)アストロ教 育システム	342,789千円																																												
(株)三省堂	133,612千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 販売手数料 667,699千円 支払手数料 116,187千円 退職給付費用 915千円 貸倒引当金繰入額 22,138千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 販売手数料 448,989千円 支払手数料 205,852千円 退職給付費用 633千円
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び車両運搬具 4千円	※2 —
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,987千円 工具器具備品 301千円	※3 —
※4 固定資産売却損の内訳 ① 工具器具備品 7千円 ② 電話加入権 1,210千円	※4 固定資産売却損の内訳 ① 建物及び構築物 6,852千円 ② 工具器具備品 121千円 ③ 土地 15,948千円 ④ 電話加入権 439千円
※5 前期損益修正損の内訳 過年度売上高の修正 8,100千円	※5 前期損益修正損の内訳 過年度売上高の修正 9,945千円 過年度経費の修正 11,649千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 162,420千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 —千円 現金及び現金同等物 <u>162,420千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 553,954千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 —千円 現金及び現金同等物 <u>553,954千円</u>

(有価証券関係)

有価証券

1. 時価のない有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	83,506	7

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について79,999千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	3,500	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格年金制度を解散し、退職金規程に基づく社内積立金の退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">915千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	△2,000千円	退職給付引当金	△2,000千円	退職給付費用	915千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を解散し、退職金規程に基づく社内積立金の退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,633千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,633千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">633千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	△2,633千円	退職給付引当金	△2,633千円	退職給付費用	633千円
退職給付債務	△2,000千円												
退職給付引当金	△2,000千円												
退職給付費用	915千円												
退職給付債務	△2,633千円												
退職給付引当金	△2,633千円												
退職給付費用	633千円												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,243,141千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">184,374千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却自己否認</td> <td style="text-align: right;">239,160千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損否認</td> <td style="text-align: right;">184,581千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">161,635千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">28,011千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">31,956千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,186千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,075,048千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,075,048千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7.6%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△35.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2.8%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,243,141千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	184,374千円	貸倒償却自己否認	239,160千円	土地評価損否認	184,581千円	商品評価損否認	161,635千円	固定資産評価損否認	28,011千円	会員権評価損否認	31,956千円	その他	2,186千円	繰延税金資産小計	2,075,048千円	評価性引当額	△2,075,048千円	繰延税金資産合計	-千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等	1.0%	住民税均等割等	2.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額	△0.2%	繰延税金資産に対する評価性引当額	△7.6%	繰越欠損金	△35.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,272,897千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却自己否認</td> <td style="text-align: right;">412,986千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損否認</td> <td style="text-align: right;">165,822千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">31,956千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">190,694千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">33,928千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却否認</td> <td style="text-align: right;">27,226千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,952千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,158,465千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,158,465千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	1,272,897千円	貸倒償却自己否認	412,986千円	土地評価損否認	165,822千円	会員権評価損否認	31,956千円	商品評価損否認	190,694千円	投資有価証券評価損否認	33,928千円	長期前払費用償却否認	27,226千円	その他	22,952千円	繰延税金資産小計	2,158,465千円	評価性引当額	△2,158,465千円	繰延税金資産合計	-千円
税務上の繰越欠損金	1,243,141千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	184,374千円																																																												
貸倒償却自己否認	239,160千円																																																												
土地評価損否認	184,581千円																																																												
商品評価損否認	161,635千円																																																												
固定資産評価損否認	28,011千円																																																												
会員権評価損否認	31,956千円																																																												
その他	2,186千円																																																												
繰延税金資産小計	2,075,048千円																																																												
評価性引当額	△2,075,048千円																																																												
繰延税金資産合計	-千円																																																												
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等	1.0%																																																												
住民税均等割等	2.8%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額	△0.2%																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額	△7.6%																																																												
繰越欠損金	△35.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%																																																												
税務上の繰越欠損金	1,272,897千円																																																												
貸倒償却自己否認	412,986千円																																																												
土地評価損否認	165,822千円																																																												
会員権評価損否認	31,956千円																																																												
商品評価損否認	190,694千円																																																												
投資有価証券評価損否認	33,928千円																																																												
長期前払費用償却否認	27,226千円																																																												
その他	22,952千円																																																												
繰延税金資産小計	2,158,465千円																																																												
評価性引当額	△2,158,465千円																																																												
繰延税金資産合計	-千円																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

	教材等事業 (千円)	衛星放送事 業 (千円)	商事部門事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,105,940	650,899	368,696	2,125,536	—	2,125,536
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,615	25	—	2,640	△2,640	—
計	1,108,555	650,924	368,696	2,128,176	△2,640	2,125,536
営業費用	999,805	656,896	280,503	1,937,206	△838	1,936,367
営業利益（又は営業損失 △）	108,749	△5,971	88,192	190,970	△1,801	189,168
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	944,188	116,770	855,753	1,916,711	△52,065	1,864,645
減価償却費	84,805	34,448	66,641	185,894	△10,000	175,894
資本的支出	99,862	—	256,454	356,317	—	356,317

(注) 1. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似品を考慮して区分しております。

3. 事業区分の変更

連結財務諸表提出会社は、平成15年3月31日付で、連結子会社であった㈱キーネットの全株式(発行済株式の52.89%相当)を㈱志村産業に売却しました。また、下期より商事部門事業を展開しております。この結果、当中間連結会計期間より、「教材等ソフト開発・塾経営指導事業」の区分がなくなり、また、「商事部門事業」が追加され、「教材等事業」「衛星放送事業」「商事部門事業」の3事業区分としております。

4. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	事業内容
教材等事業	中学校教科書完全準拠教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事部門事業	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

	教材等事業 (千円)	衛星放送事 業 (千円)	商事部門事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	563,805	599,473	33,578	1,196,857	—	1,196,857
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	111	439	—	551	△551	—
計	563,917	599,912	33,578	1,197,408	△551	1,196,857
営業費用	778,851	614,046	187,369	1,580,267	△10,951	1,569,315
営業利益（又は営業損失 △）	△214,934	△14,133	△153,790	△382,858	10,400	△372,457
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	782,860	75,737	293,710	1,152,308	△43,016	1,109,292
減価償却費	151,263	33,669	90,125	275,058	△10,000	265,058
資本的支出	113	—	8	122	—	122

(注) 1. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似品を考慮して区分しております。

3. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	事業内容
教材等事業	中学校教科書完全準拠教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事部門事業	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	白井興産（有）	東京都大田区	100,000	不動産業、保険代理業	当社元役員白井基義氏が99.8%直接所有。役員近親者が0.2%直接所有	なし	なし	資金の貸付	—	長期貸付金	153,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ティーイーエス	東京都中央区	10,000	教育機器の販売	当社元役員白井基義氏の近親者が99.5%直接保有	なし	当社商品の販売	営業取引	—	長期営業債権	166,242
								資金の貸付	—	長期貸付金	105,786
役員が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エスコムコンピュータ	大阪府堺市	10,000	教育機器の販売	当社元役員森下安司氏が100%直接所有	兼任 1人	当社商品の販売	営業取引	7,978	売掛金	6,490
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ジャック	東京都港区	49,000	経営コンサルティング事業	当社役員丁秀鎮氏の近親者が100%直接保有	兼任 1人	当社経営のコンサルタント	営業取引	45,000	前払費用及び長期前払費用	247,500
役員が議決権の過半数を所有している会社等	㈱総研	愛知県名古屋市	10,000	教育機器の販売	当社元役員土井渥美氏が80%直接所有	兼任 1人	当社商品の販売	営業取引	5,706	受取手形及び売掛金	2,251
役員	名原健治	—	—	当社取締役	—	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証	10,000	—	—
役員	白井基義	—	—	当社元取締役	被所有直接1.57%	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証	10,000	—	—
役員	佐戸康高	—	—	当社元取締役	—	—	—	資金の貸付	5,000	短期貸付金	—

(注) 1. 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

①上記各社への当期商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

②白井興産（有）及び㈱ティーイーエスへの長期貸付金については、利息を収受しておりません。

③当社は、銀行借入に対して取締役名原健治より債務保証を受けております。なお保証料の支払は行っておりません。

3. 取締役白井基義、監査役森下安司、土井渥美は平成15年6月27日開催の第36回定時株主総会終結のときをもって退任していることから、期末残高については関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱ジャック	東京都 港区	49,000	経営コン サルタント 事業	当社役員丁 秀鎮氏の近 親者が100% 直接所有	兼任 1人	当社経 営のコン サルタント	営業取引	71,488	前払費用	111,000
										長期前払 費用	67,500
										未払金	9,563
								賃借料		5,697	前払費用
	保証金の差入	9,775	差入保証 金	9,775							
	土地・建物の 譲渡	13,403	—	—							
役員	名原健治	—	—	当社取締 役	—	—	—	当社銀行借入 に対する債務 被保証	—	—	6,000

(注) 1. 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社は、銀行借入に対して取締役名原健治より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 28円90銭	1株当たり純資産額 16円24銭
1株当たり当期純利益 3円34銭	1株当たり当期純損失 17円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益又は損失金額		
当期純利益又は損失(△)(千円)	164,359	△919,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失(△)(千円)	164,359	△919,526
期中平均株式数(千株)	49,153	53,081
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7,005	—
(うち新株予約権)	(7,005)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年9月22日取締役会決議 新株予約権 普通株式4,000千株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年6月29日開催の第37回定時株主総会において、「株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>その内容は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 株式取得にかかる基本合意の解消について</p> <p>平成16年11月5日開催の取締役会決議において、株式会社大塚商会とともに株式会社歯愛メディカルの発行済株式を取得することを決定しておりましたが、当事者である株式会社歯愛メディカルから、譲渡価格及び持株比率等、先に締結した基本合意書の根幹にかかわる重大な部分について、大幅な条件変更の申し入れがあり、当社は株式会社大塚商会と共に調整に向けての協議を行い、株式会社歯愛メディカルと交渉してまいりましたが合意にいたらず、また今後の話し合いによる解決も見込めないと判断し、平成17年5月6日開催の取締役会において先の基本合意を解消する事を決定いたしました。</p> <p>(2) 株式移転による純粋持株会社体制への移行について</p> <p>株式移転による純粋持株会社体制への移行について、平成17年5月27日開催の取締役会及び平成17年6月29日の第38期定時株主総会において決議いたしました。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	108,281	—	—	
1年以内返済予定長期借入金	15,246	13,656	2.50	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	18,136	4,480	3.00	平成20年
合計	141,663	18,136	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高に基づいて算出しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	1,656	1,656	1,168

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※4	154,794		551,716	
2. 受取手形		18,389		12,524	
3. 売掛金		486,390		67,896	
4. 商品		466,953		115,995	
5. 前渡金		—		3,072	
6. 前払費用		125,485		117,781	
7. 未収入金		14,944		4,394	
8. 未収消費税等		6,270		2,254	
9. その他		1,192		2,443	
10. 貸倒引当金		△27,498		△3,914	
流動資産合計		1,246,924	69.3	874,165	81.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		93,113		20,013	
減価償却累計額		76,570	16,543	14,915	5,097
(2) 構築物		13,503		—	
減価償却累計額		12,431	1,071	—	—
(3) 工具器具備品		19,373		14,348	
減価償却累計額		16,595	2,777	12,599	1,749
(4) 土地			54,167		31,000
有形固定資産合計			74,560		37,847
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,017		3,452
(2) ソフトウェア			59		35
無形固定資産合計			4,077		3,487
			4.1		3.5
			0.2		0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		83,506		7	
(2) 関係会社株式		240,000		4	
(3) 長期貸付金		270,986		8,136	
(4) 従業員長期貸付金		4,712		4,491	
(5) 破産更生債権		3,349		4,224	
(6) 長期前払費用		317,226		77,630	
(7) 長期営業債権		173,365		7,123	
(8) 長期未収入金	※3	139,154		113,065	
(9) 差入保証金		66,431		77,087	
(10) 会員権		0		0	
(11) 貸倒引当金		△584,354		△130,700	
(12) 投資損失引当金		△240,000		—	
投資その他の資産合計		474,378	26.4	161,070	15.0
固定資産合計		553,017	30.7	202,405	18.8
資産合計		1,799,941	100.0	1,076,570	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		14,860		2,789	
2. 買掛金		86,909		34,733	
3. 短期借入金		108,281		—	
4. 1年以内返済予定長期 借入金		15,246		13,656	
5. 未払金		37,746		32,221	
6. 未払費用		6,042		6,985	
7. 未払法人税等		4,430		20,798	
8. 前受金		27		—	
9. 預り金		2,945		2,227	
10. 新株予約権		40,000		33,000	
11. その他		5		250	
流動負債合計		316,495	17.6	146,664	13.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 長期借入金			18,136		4,480	
2. 退職給付引当金			2,000		2,633	
3. 預り保証金			22,348		23,740	
固定負債合計			42,484	2.3	30,854	2.9
負債合計			358,979	19.9	177,518	16.5
(資本の部)						
I 資本金	※1		4,212,769	234.1	4,386,269	407.4
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		3,234,853		3,408,353		
資本剰余金合計			3,234,853	179.7	3,408,353	316.6
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		153,230		153,230		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		370,000		370,000		
3. 当期末処理損失		6,529,829		7,418,738		
利益剰余金合計			△6,006,599	△333.7	△6,895,508	△640.5
IV 自己株式	※2		△61	△0.0	△61	△0.0
資本合計			1,440,961	80.1	899,051	83.5
負債・資本合計			1,799,941	100.0	1,076,570	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※3		1,477,252	100.0		597,496	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		360,248			466,953		
2. 当期商品仕入高	※3	441,915			231,217		
3. 他勘定より振替高	※1	107,712			84,828		
合計		909,876			782,999		
4. 他勘定への振替高	※2	—			376,393		
5. 商品期末たな卸高		471,942	437,934	29.7	115,995	290,611	48.6
売上総利益			1,039,317	70.3		306,884	51.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		417,451			207,257		
2. 運賃		53,737			49,505		
3. 販売促進費		1,544			4,950		
4. 貸倒引当金繰入額		11,873			—		
5. 役員報酬		31,972			27,371		
6. 給料・賞与		100,901			90,374		
7. 退職給付費用		915			633		
8. 福利厚生費		10,360			8,594		
9. 旅費交通費		13,133			8,292		
10. 通信費		9,360			7,486		
11. 交際費		4,064			9,843		
12. 賃借料		28,229			19,859		
13. 支払手数料		115,852			205,725		
14. 減価償却費		2,700			1,792		
15. その他		40,276	842,375	57.0	33,922	675,609	113.1
営業利益又は損失 (△)			196,942	13.3		△368,724	△61.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		2,842			1,729		
2. 為替差益		1,268			7,251		
3. 保険解約収入		8,188			—		
4. 情報提供料		3,161			—		
5. 技術指導料		—			2,000		
6. 雑収入		2,042	17,502	1.2	1,940	12,920	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		1,784		1,070	
2. 保証料		—		2,412	
3. 新株発行費		14,850		7,073	
4. 雑損失		2,400	19,035	41	10,597
経常利益又は損失 (△)			195,409		△366,401
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		—		50,077	
2. 固定資産売却益	※4	4		—	
3. 償却済債権取立益		1,833	1,838	100	50,177
VII 特別損失					
1. 前期損益修正損	※7	8,100		21,595	
2. 教材違約損		8,000		—	
3. 商品評価損		—		376,393	
4. 固定資産売却損	※5	1,217		23,362	
5. 固定資産除却損	※6	3,288		—	
6. 投資有価証券評価損		—		79,999	
7. 長期前払費用償却		—	20,606	66,905	568,255
税引前当期純利益又は 損失(△)			176,642		△884,479
法人税、住民税及び事 業税			4,430		4,430
当期純利益又は損失 (△)			172,212		△888,909
前期繰越損失			6,702,041		6,529,829
当期末処理損失			6,529,829		7,418,738

③【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処理損失			6,529,829		7,418,738
II 次期繰越損失			6,529,829		7,418,738

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度に1億72百万円の当期純利益を計上するにいたったものの、当事業年度末の欠損金は61億円と依然として多額になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減の実行等を行ってまいりました。また、販売面では業務提携による新規事業分野の開拓により、リアル・マドリード文具等の商材販売を実施致しました。今後とも継続的収益回復を目指し、教材等事業と商事部門事業の拡大に注力し、黒字体質の早期定着化を図ってまいります。財務面では平成15年5月の第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行、また、平成15年9月にも第三者割当増資を実施致しました。今後、成長性ある事業分野への進出により、営業キャッシュ・フローの早期黒字転換を果たしてまいります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当事業年度において3億68百万円の営業損失を計上し、当事業年度末の欠損金は70億48百万円と多額になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行等を行い、前年同期比19.8%の経費削減を達成しましたものの、販売面では教材等事業における売上の伸び悩み、業務提携による新規事業分野への展開の遅れ等があり、営業損失を計上するに至りました。</p> <p>これについては、引き続き経費削減を続行し販売面においては従来の販売方法の見直しを図り、直販体制の構築によって代理店にのみ依存するのではない堅固な収益構造を創り上げ、同時に通信販売事業をさらに推し進めると共に販売チャネルの拡充を図り、また新たな商材・サービス・顧客の発掘にも努め、それに関連する他社との業務提携、資本提携なども積極的に推進してまいります。</p> <p>これを具体的、効果的に実現させるための方策として株式移転による純粋持株会社を設立して当社はその完全子会社とし、機動的な組織再編や迅速な意思決定を可能ならしめ、事業会社として得意分野の絞込みを行って健全な利益体質へと改善し、欠損金の解消を図る予定です。</p> <p>財務面では負債総額が50.5%減額し、さらに平成16年12月に新株予約権の行使による増資と平成17年1月に第三者割当増資を実施したことにより、自己資本比率が前年同期比3.4%改善し、また営業費用のうち非現金支出費用があるため当面の資金繰りについて支障はありません。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 12～47年 工具器具備品 3～12年 (2) 無形固定資産 (自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～47年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 (自社利用ソフトウェア) 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	(1) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備え るため、その財政状態等を勘案して計 上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退 職金規程に基づき当事業年度末におけ る期末要支給見込額の100%を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) — (3) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」については、特別損失の合計の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「固定資産除却損」の金額は8,107千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「保証料」については、営業外費用の合計の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「保証料」の金額は1,079千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割16,368千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>※1. 授権株式数等 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">98,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式 52,030,906株</td> </tr> </table> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式906株であります。</p> <p>※3. 関係会社に対する資産及び負債 長期未収入金 132,163千円</p> <p>※4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">97,865千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">金融機関の支払保証に対して上記資産を担保に供しております。</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 教材の仕入に関して以下の最低仕入保証契約を締結しております。なお、各社とも契約期間満了は平成18年3月末となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">契約先</th> <th style="text-align: right;">最低保証金額(残額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td style="text-align: right;">427,500千円</td> </tr> <tr> <td>開隆館出版販売(株)</td> <td style="text-align: right;">245,943千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td style="text-align: right;">198,367千円</td> </tr> <tr> <td>学校図書(株)</td> <td style="text-align: right;">12,834千円</td> </tr> <tr> <td>教育出版(株)</td> <td style="text-align: right;">28,263千円</td> </tr> <tr> <td>光村図書出版(株)</td> <td style="text-align: right;">15,457千円</td> </tr> <tr> <td>大阪書籍(株)</td> <td style="text-align: right;">2,833千円</td> </tr> <tr> <td>大日本図書(株)</td> <td style="text-align: right;">6,558千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この内、当期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。(平成15年9月末期限)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td style="text-align: right;">199,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">開隆館出版販売(株)</td> <td style="text-align: right;">110,126千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)三省堂</td> <td style="text-align: right;">88,909千円</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	98,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 52,030,906株	現金及び預金	97,865千円	金融機関の支払保証に対して上記資産を担保に供しております。		契約先	最低保証金額(残額)	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	427,500千円	開隆館出版販売(株)	245,943千円	(株)三省堂	198,367千円	学校図書(株)	12,834千円	教育出版(株)	28,263千円	光村図書出版(株)	15,457千円	大阪書籍(株)	2,833千円	大日本図書(株)	6,558千円	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	199,500千円	開隆館出版販売(株)	110,126千円	(株)三省堂	88,909千円	<p>※1. 授権株式数等 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">98,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式 57,330,906株</td> </tr> </table> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式906株であります。</p> <p>※3. 関係会社に対する資産及び負債 長期未収入金 106,163千円</p> <p>※4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通預金</td> <td style="text-align: right;">88,058千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">金融機関の支払保証に対して上記資産を担保に供しております。</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 教材の仕入に関して以下の最低仕入保証契約を締結しております。なお、各社とも契約期間満了は平成18年3月末となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">契約先</th> <th style="text-align: right;">最低保証金額(残額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td style="text-align: right;">418,789千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td style="text-align: right;">189,806千円</td> </tr> <tr> <td>学校図書(株)</td> <td style="text-align: right;">12,156千円</td> </tr> <tr> <td>教育出版(株)</td> <td style="text-align: right;">27,610千円</td> </tr> <tr> <td>光村図書出版(株)</td> <td style="text-align: right;">14,852千円</td> </tr> <tr> <td>大阪書籍(株)</td> <td style="text-align: right;">2,614千円</td> </tr> <tr> <td>大日本図書(株)</td> <td style="text-align: right;">6,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この内、当期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。(平成16年9月末期限)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム</td> <td style="text-align: right;">342,789千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)三省堂</td> <td style="text-align: right;">133,612千円</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	98,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 57,330,906株	普通預金	88,058千円	金融機関の支払保証に対して上記資産を担保に供しております。		契約先	最低保証金額(残額)	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	418,789千円	(株)三省堂	189,806千円	学校図書(株)	12,156千円	教育出版(株)	27,610千円	光村図書出版(株)	14,852千円	大阪書籍(株)	2,614千円	大日本図書(株)	6,324千円	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	342,789千円	(株)三省堂	133,612千円
普通株式	98,000,000株																																																												
発行済株式の総数	普通株式 52,030,906株																																																												
現金及び預金	97,865千円																																																												
金融機関の支払保証に対して上記資産を担保に供しております。																																																													
契約先	最低保証金額(残額)																																																												
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	427,500千円																																																												
開隆館出版販売(株)	245,943千円																																																												
(株)三省堂	198,367千円																																																												
学校図書(株)	12,834千円																																																												
教育出版(株)	28,263千円																																																												
光村図書出版(株)	15,457千円																																																												
大阪書籍(株)	2,833千円																																																												
大日本図書(株)	6,558千円																																																												
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	199,500千円																																																												
開隆館出版販売(株)	110,126千円																																																												
(株)三省堂	88,909千円																																																												
普通株式	98,000,000株																																																												
発行済株式の総数	普通株式 57,330,906株																																																												
普通預金	88,058千円																																																												
金融機関の支払保証に対して上記資産を担保に供しております。																																																													
契約先	最低保証金額(残額)																																																												
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	418,789千円																																																												
(株)三省堂	189,806千円																																																												
学校図書(株)	12,156千円																																																												
教育出版(株)	27,610千円																																																												
光村図書出版(株)	14,852千円																																																												
大阪書籍(株)	2,614千円																																																												
大日本図書(株)	6,324千円																																																												
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	342,789千円																																																												
(株)三省堂	133,612千円																																																												

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>6. 当期中の発行済株式数の増加</p> <table data-bbox="231 205 782 380"> <tr> <td>発行形態</td> <td>第三者割当増資</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成15年5月24日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>1,300,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>52円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>26円</td> </tr> </table> <p>発行形態 第三者割当増資</p> <table data-bbox="231 423 782 554"> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成15年9月12日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>6,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>58円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>29円</td> </tr> </table> <p>7. 資本の欠損の額は6,159,890千円であります。</p>	発行形態	第三者割当増資	発行年月日	平成15年5月24日	発行株式数	1,300,000株	発行価格	52円	資本組入額	26円	発行年月日	平成15年9月12日	発行株式数	6,000,000株	発行価格	58円	資本組入額	29円	<p>6. 当期中の発行済株式数の増加</p> <table data-bbox="879 205 1430 380"> <tr> <td>発行形態</td> <td>新株予約権の行使</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成16年12月14日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>700,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>62円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>31円</td> </tr> </table> <p>発行形態 第三者割当増資</p> <table data-bbox="879 423 1430 554"> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成17年1月24日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>4,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>66円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>33円</td> </tr> </table> <p>7. 資本の欠損の額は7,048,800千円あります。</p>	発行形態	新株予約権の行使	発行年月日	平成16年12月14日	発行株式数	700,000株	発行価格	62円	資本組入額	31円	発行年月日	平成17年1月24日	発行株式数	4,600,000株	発行価格	66円	資本組入額	33円
発行形態	第三者割当増資																																				
発行年月日	平成15年5月24日																																				
発行株式数	1,300,000株																																				
発行価格	52円																																				
資本組入額	26円																																				
発行年月日	平成15年9月12日																																				
発行株式数	6,000,000株																																				
発行価格	58円																																				
資本組入額	29円																																				
発行形態	新株予約権の行使																																				
発行年月日	平成16年12月14日																																				
発行株式数	700,000株																																				
発行価格	62円																																				
資本組入額	31円																																				
発行年月日	平成17年1月24日																																				
発行株式数	4,600,000株																																				
発行価格	66円																																				
資本組入額	33円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 他勘定より振替高の内訳は、次のとおりであります。 長期前払費用の償却額 102,723千円 棚卸減耗損 4,989千円 ※2. —	※1. 他勘定より振替高の内訳は、次のとおりであります。 長期前払費用の償却額 82,690千円 棚卸減耗損 2,137千円 ※2. 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 商品評価損 376,393千円
※3. 関係会社との取引高 売上高 2,615千円 仕入高 25千円	※3. 関係会社との取引高 売上高 111千円 仕入高 439千円
※4. 固定資産売却益は車両運搬具4千円であります。 ※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 7千円 電話加入権 1,210千円	※4. — ※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6,229千円 構築物 623千円 工具器具備品 121千円 土地 15,948千円 電話加入権 439千円
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,987千円 工具器具備品 301千円	※6. —
※7. 前期損益修正損の内訳 過年度売上高の修正 8,100千円	※7. 前期損益修正損の内訳 過年度売上高の修正 9,945千円 過年度経費の修正 11,649千円

(有価証券関係)

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,140,881千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">238,049千円</td></tr> <tr><td>貸倒償却自己否認</td><td style="text-align: right;">239,160千円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">184,581千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">31,956千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">161,635千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">97,664千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,011千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,186千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,124,127千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,124,127千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,140,881千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	238,049千円	貸倒償却自己否認	239,160千円	土地評価損否認	184,581千円	会員権評価損否認	31,956千円	商品評価損否認	161,635千円	投資損失引当金繰入否認	97,664千円	固定資産評価損否認	28,011千円	その他	2,186千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,124,127千円	評価性引当額	△2,124,127千円	繰延税金資産合計	-千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,240,580千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,493千円</td></tr> <tr><td>貸倒償却自己否認</td><td style="text-align: right;">412,986千円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">165,822千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">31,956千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">190,857千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">33,928千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">97,662千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,339千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却否認</td><td style="text-align: right;">26,859千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,734千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,266,224千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,266,224千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,240,580千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	53,493千円	貸倒償却自己否認	412,986千円	土地評価損否認	165,822千円	会員権評価損否認	31,956千円	商品評価損否認	190,857千円	投資有価証券評価損否認	33,928千円	子会社株式評価損否認	97,662千円	固定資産評価損否認	4,339千円	長期前払費用償却否認	26,859千円	その他	7,734千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,266,224千円	評価性引当額	△2,266,224千円	繰延税金資産合計	-千円
税務上の繰越欠損金	1,140,881千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	238,049千円																																																								
貸倒償却自己否認	239,160千円																																																								
土地評価損否認	184,581千円																																																								
会員権評価損否認	31,956千円																																																								
商品評価損否認	161,635千円																																																								
投資損失引当金繰入否認	97,664千円																																																								
固定資産評価損否認	28,011千円																																																								
その他	2,186千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産小計	2,124,127千円																																																								
評価性引当額	△2,124,127千円																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																								
税務上の繰越欠損金	1,240,580千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	53,493千円																																																								
貸倒償却自己否認	412,986千円																																																								
土地評価損否認	165,822千円																																																								
会員権評価損否認	31,956千円																																																								
商品評価損否認	190,857千円																																																								
投資有価証券評価損否認	33,928千円																																																								
子会社株式評価損否認	97,662千円																																																								
固定資産評価損否認	4,339千円																																																								
長期前払費用償却否認	26,859千円																																																								
その他	7,734千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産小計	2,266,224千円																																																								
評価性引当額	△2,266,224千円																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15.1%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△27.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等	0.9%	住民税均等割等	2.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.5%	繰延税金資産に対する評価性引当額	△15.1%	繰越欠損金	△27.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																								
法定実効税率	42.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等	0.9%																																																								
住民税均等割等	2.5%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.5%																																																								
繰延税金資産に対する評価性引当額	△15.1%																																																								
繰越欠損金	△27.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%																																																								

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	27円69銭	15円68銭
1株当たり当期純利益又は損失(△)	3円50銭	△16円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3円7銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益又は損失金額		
当期純利益又は損失(△) (千円)	172,212	△888,909
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失(△) (千円)	172,212	△888,909
期中平均株式数 (千株)	49,153	53,081
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	7,005	—
(うち新株予約権)	(7,005)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年9月22日取締役会決議 新株予約権 普通株式 4,000千株	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年6月29日開催の第37回定時株主総会において、「株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>その内容は、「第4提出会社の状況 1株主等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株式取得にかかる基本合意の解消について 平成16年11月5日開催の取締役会決議において、株式会社大塚商会とともに株式会社歯愛メディカルの発行済株式を取得することを決定しておりましたが、当事者である株式会社歯愛メディカルから、譲渡価格及び持株比率等、先に締結した基本合意書の根幹にかかわる重大な部分について、大幅な条件変更の申し入れがあり、当社は株式会社大塚商会と共に調整に向けての協議を行い、株式会社歯愛メディカルと交渉してまいりましたが合意にいたらず、また今後の話し合いによる解決も見込めないと判断し、平成17年5月6日開催の取締役会において先の基本合意を解消する事を決定いたしました。 2. 株式移転による純粋持株会社体制への移行について 株式移転による純粋持株会社体制への移行について、平成17年5月27日開催の取締役会及び平成17年6月29日の第38期定時株主総会において決議いたしました。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	93,113	—	73,099	20,013	14,915	787	5,097
構築物	13,503	—	13,503	—	—	87	—
工具器具備品	19,373	122	5,146	14,348	12,599	892	1,749
土地	54,167	—	23,167	31,000	—	—	31,000
有形固定資産計	180,158	122	114,918	65,362	27,514	1,768	37,847
無形固定資産							
電話加入権	4,017	—	565	3,452	—	—	3,452
ソフトウェア	1,152	—	1,028	124	88	24	35
無形固定資産計	5,170	—	1,593	3,576	88	24	3,487
長期前払費用	550,130	—	66,905	483,224	405,594	172,691	77,630

(注) 1. 当期減少額の主なものは、下記のとおりであります。

建 物：地中海村保養所の売却 73,099千円
 構 築 物：地中海村保養所の売却 13,503千円
 土 地：地中海村保養所の売却 23,167千円
 長期前払費用：評価損の計上 66,905千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,212,769	173,500	—	4,386,269
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1, 3 (千株)	(52,030)	(5,300)	—	(57,330)
	普通株式 注1 (千円)	4,212,769	173,500	—	4,386,269
	計 (千株)	(52,030)	(5,300)	—	(57,330)
	計 (千円)	4,212,769	173,500	—	4,386,269
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 注2 (千円)	3,234,853	173,500	—	3,408,353
	計 (千円)	3,234,853	173,500	—	3,408,353
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	153,230	—	—	153,230
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	370,000	—	—	370,000
	計 (千円)	523,230	—	—	523,230

(注) 1. 当期増加額は、以下のとおりです。

①新株予約権行使による新株発行 21,700千円 (700千株)

②第三者割当増資による新株発行 151,800千円 (4,600千株)

2. 当期増加額は、以下のとおりです。

①新株予約権行使による新株発行 21,700千円

②第三者割当増資による新株発行 151,800千円

3. 当期末における自己株式数は906株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	611,852	2,483	427,159	52,560	134,615
投資損失引当金	240,000	—	239,995	4	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収額・洗替え等52,560千円であります。

2. 投資損失引当金の減少額「その他」は、戻し入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	20
預金の種類	
当座預金	9,189
普通預金	542,507
計	551,696
合計	551,716

② 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
総合教育出版販売(株)	12,524
計	12,524

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	4,487
5月	3,864
6月	4,172
計	12,524

③ 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)大塚商会	27,467
総合教育出版販売(株)	7,453
(株)ジャックス	5,709
(株)ワイドグループ	3,564
(株)ノービル	3,114
その他	20,586
計	67,896

ロ. 売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期売上高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
486,390	597,496	1,015,990	67,896	93.7	169.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額 (千円)
店舗販売促進ツール	53,157
教科書完全準拠教材	45,534
受験教材 (高校・大学)	15,967
幼児・小学校教材	276
その他	1,059
計	115,995

⑤ 前払費用

区分	金額 (千円)
(株)ジャック	112,056
リアル・マドリード	5,095
その他	630
計	117,781

⑥ 長期未収入金

区分	金額 (千円)
(株)インストラクティブ	106,163
新日本教育センター	2,223
その他	4,679
計	113,065

⑦ 長期前払費用

区分	金額 (千円)
(株)ジャック	67,500
(株)ダブルウィング	3,450
大阪書籍(株)	720
(株)エディット	623
その他	5,335
計	77,630

⑧ 差入保証金

区分	金額 (千円)
(株)ジャックス	45,568
土屋振興(株)	11,721
(株)ジャック	9,775
(株)インテリジェンス出版社	6,300
アパホーム(株)	2,100
その他	1,622
計	77,087

負債の部

① 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)音研	1,208
(株)三省堂	843
共信印刷(株)	737
計	2,789

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	945
5月	919
6月	324
7月	599
計	2,789

② 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)モールオブティービー	26,553
(株)アステック	1,139
(株)東京書籍	1,114
(株)三省堂	1,061
その他	4,864
計	34,733

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株式取扱に関する手数料は、次の場合を除いて無料とします。

株券喪失登録の申請 1件につき 10,000円
1枚につき 500円

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第38期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月20日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年11月18日関東財務局長に提出

自平成15年4月1日至平成16年3月31日第37期有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類

平成17年1月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社エスコム

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 潮来 克士 印
関与社員

関与社員 公認会計士 松本 達之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスコムの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスコム及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは当連結会計年度に1億64百万円の連結当期純利益を計上するにいたったものの、依然として多額の欠損金(59億円)を計上しており、また、当連結会計年度の連結営業キャッシュ・フローは4億38百万円と前連結会計年度に継続して大幅なマイナスという状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況の解消に向けての会社の対応等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社エスコム

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 潮来 克士 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスコムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスコム及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前題に関する注記に記載のとおり、会社グループは、当連結会計年度に1億81百万円の連結営業キャッシュ・フローを計上したものの、3億72百万円の連結営業損失を計上しており、依然として多額の欠損金68億63百万円を計上している状況にあり、継続企業の前題に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象において、「株式取得にかかる基本合意の解消について」と「株式移転による純粋持株会社体制への移行について」に関する後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社エスコム

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 潮来 克士 印
関与社員

関与社員 公認会計士 松本 達之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスコムの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスコムの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度に1億72百万円の当期純利益を計上するにいたったものの、当事業年度末の欠損金は61億円と依然として多額であるという状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況の解消に向けての会社の対応等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社エスコム

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 潮来 克士 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスコムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスコムの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、当事業年度に3億68百万円の営業損失を計上し、当事業年度末の欠損金は70億48百万円と多額になっている。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象において、「株式取得にかかる基本合意の解消について」と「株式移転による純粋持株会社体制への移行について」に関する後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。